

提案1 「永久歯のう蝕罹患率50%以下を目標にした  
新・う蝕半減運動」を試案として提案する

—特に幼稚園児と低学年児童の歯科保健対策の見直しを条件として—

名古屋市 坂 井 剛

○新・う蝕半減運動設定の必要性

「日学歯が行なってきたう蝕半減運動も第5次に入り、早や四半世紀を経ようとしている。この間、名古屋市においては位相差顕微鏡の導入、染め出し錠による歯みがき指導等、独自の組織的運動を展開してきた。その結果、昭和55年度にはう蝕半減達成校が小・中学校336校中314校と、実に93.5%の高率に達した。しかしその反面、児童・生徒の永久歯う蝕罹患状態は改善されず、昭和55年度には総合の平均で71.3%の罹患率となっている。」

また、1人平均所有う蝕数でも、昭和42年度の1.76から55年度の2.95へと増え、その増加率は67.6%にもなっている。(表1.2)

う蝕半減運動の成果(表-1)

| 年度 | 学 校 数 |    |     | う 蝕 半 減 未 達 成 校 数 ( 率 ) |          |           |
|----|-------|----|-----|-------------------------|----------|-----------|
|    | 小     | 中  | 計   | 小                       | 中        | 計         |
| 42 | 161   | 72 | 233 | 78(48.4)                | 27(37.5) | 105(45.1) |
| 45 | 173   | 73 | 246 | 47(27.2)                | 21(38.8) | 68(27.6)  |
| 48 | 189   | 74 | 263 | 31(16.4)                | 13(17.6) | 44(16.7)  |
| 50 | 215   | 81 | 296 | 37(17.2)                | 13(16.0) | 50(16.9)  |
| 53 | 229   | 90 | 320 | 19( 8.2)                | 5( 5.5)  | 24( 7.5)  |
| 55 | 242   | 94 | 336 | 19( 7.9)                | 3( 3.2)  | 22( 6.5)  |

名古屋市立小中学校児童・生徒の永久歯、う歯の状態(年次推移)(表-2)

(児童・生徒総合)

(児童)

(生徒)

| 年度 | 罹患率  | 処置歯率 | 1人平均<br>所有歯数 | 罹患率  | 処置歯率 | 1人平均<br>所有歯数 | 罹患率  | 処置歯率 | 1人平均<br>所有歯数 |
|----|------|------|--------------|------|------|--------------|------|------|--------------|
| 42 | 62.8 | 54.6 | 1.76         | 55.3 | 51.1 | 1.24         | 80.1 | 57.9 | 2.97         |
| 45 | 65.5 | 55.9 | 2.15         | 57.8 | 55.7 | 1.50         | 86.6 | 56.1 | 3.85         |
| 47 | 68.3 | 59.2 | 2.38         | 60.7 | 58.7 | 1.65         | 87.6 | 59.7 | 4.24         |
| 49 | 69.7 | 61.7 | 2.52         | 62.4 | 60.8 | 1.78         | 87.7 | 62.6 | 4.35         |
| 51 | 70.9 | 63.8 | 2.74         | 63.2 | 63.2 | 1.88         | 89.5 | 64.3 | 4.78         |
| 53 | 71.0 | 69.1 | 2.87         | 62.1 | 66.3 | 1.88         | 91.9 | 71.5 | 5.20         |
| 55 | 71.3 | 69.5 | 2.95         | 62.8 | 66.5 | 1.97         | 92.4 | 72.3 | 5.39         |

「以上の事実はこれまで行なってきた処置歯率50%達成を目標としたう歯半減運動が初期の目標到達という立派な成果を挙げながらも真に期待していたう歯罹患率の減少には結びつかなかったことを示している。特に名古屋市の場合、市内のはほぼ全校が目標を達成し昭和56年度から始まった第5次う歯半減運動では、現在の平均70%の処置歯率をさらに高め、同時にう歯罹患率を少しでも引き下げようと努力しているが、この運動をさらに発展させ、より確かな成果を得る為には、次に到達すべき新たな目標を設定する必要にせまられているのである」

「以上のような理由から、昨年東京で開催された第45回全国学校歯科保健研究大会において、「児童生徒のう歯発病を抑制することを目標においた新しいう歯半減運動の設定を行ない、組織的な活動として展開することの検討」を日学歯に強く要望した次第である」

○この試案を提案するに至った客観情勢

「この試案は一見、実現困難のようにみえるが、決して根拠のない試案ではない。学校歯科保健が治療から予防への転換を言い出してからすでに数年を経ており、現場ではそれに沿った対応もすでに行なわれている。日学歯が

これまで行なってきた諸施策の成果、最近の文部行政の積極性、予防歯科医学の進歩、学校および学校歯科医の熱意ある取り組み、といった一般情勢の好転はこの新しい運動を推進するに当たっての大きな力となってきている。』

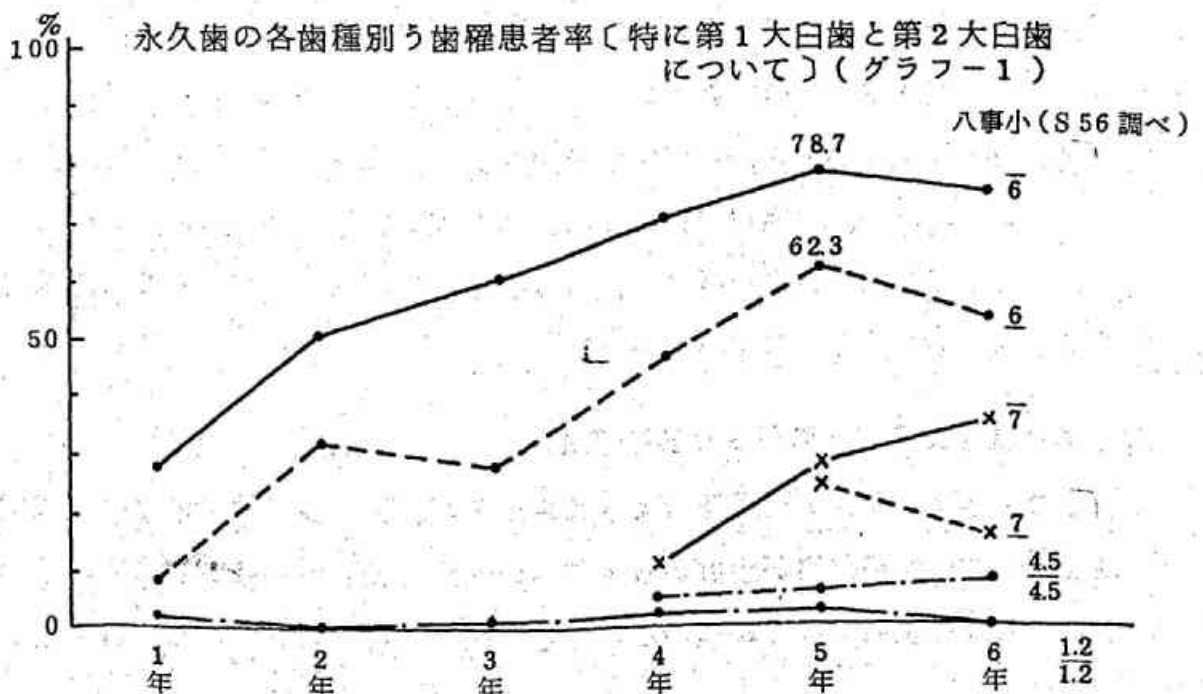
とはいっても、現在名古屋市内で永久歯のう歯罹患率 50%以下に達しているのは 1.8 校 (5.4%) にすぎず、現時点でこの新しい目標を設定するにはかなりの決断と確実な方法論が必要であることは当然である。』

### ○新・う歯半減運動達成への条件

そこで確実な方法論を組み立てるために、現在手元にある資料を精査し、これまでう歯罹患率の引き下げをはばんできた原因を追求してみたところ、この試案を成功させる為に必要な次の 2 つの条件が明らかとなった。』

#### ① 六才臼歯のう歯予防を確実にこなう。

児童の永久歯う歯罹患率を各歯種別にみると六才臼歯の率が他の歯種に比べて圧倒的に高い。(グラフ-1) また、永久歯のう歯総数の中で六才臼歯のう歯が約 82% も占めている(表-3)、この事は六才臼歯のう歯予防を徹底すれば最も効果的であることを示している。



う歯と処置の状況（永久歯について）（表-3）

| 学年       |    | 学年   |      |      |      |      |      | 合計               |
|----------|----|------|------|------|------|------|------|------------------|
|          |    | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    |                  |
| 検査人数     | 56 | 98   | 103  | 111  | 102  | 122  | 113  | 649              |
| 未処置う歯数   | 56 | 12   | 17   | 7    | 25   | 7    | 21   | 89               |
| 処置完了歯数   | 56 | 42   | 112  | 151  | 199  | 336  | 325  | 1165             |
| う歯総数     | 56 | 55   | 130  | 160  | 228  | 348  | 370  | 1291             |
| 第一大臼歯う歯数 | 56 | 54   | 129  | 157  | 208  | 250  | 260  | (81.95%)<br>1058 |
| 処置完了歯率   | 56 | 76.4 | 86.2 | 94.4 | 87.3 | 96.6 | 87.8 | 90.2             |

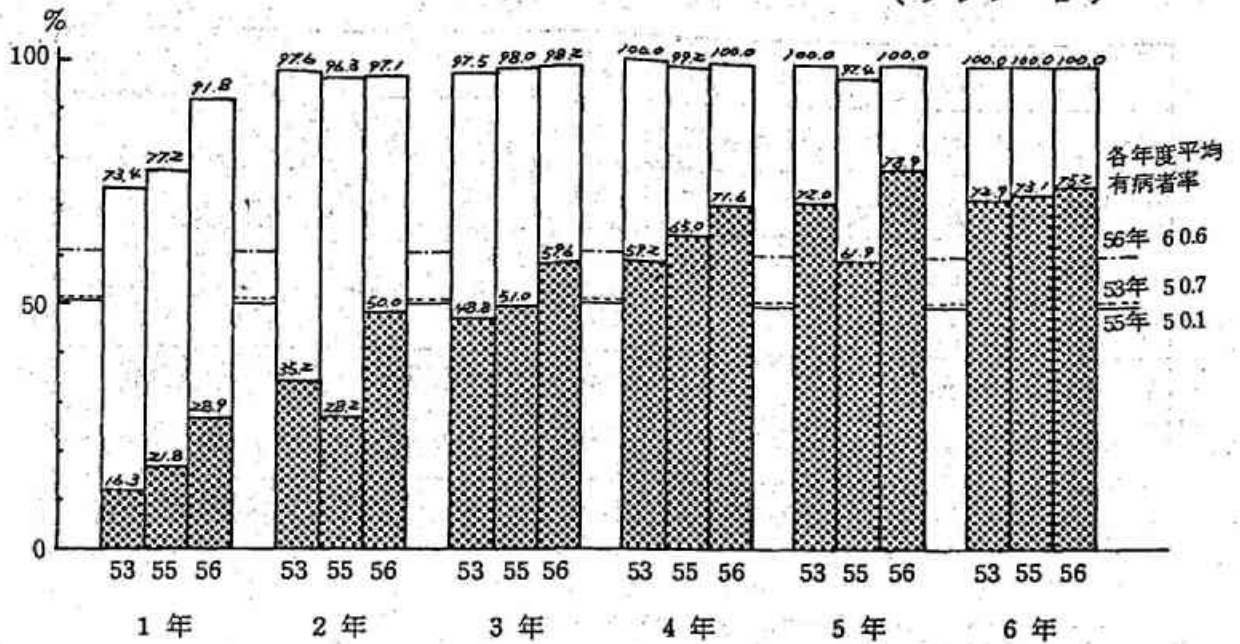
（S56年9月 名古屋市立八事小）

2. 特に幼稚園児と低学年児童の歯科保健対策を重点的に行なう。

最近児童の体位の向上は著しく、六才臼歯の萌出時期も年々早くなっている。特に下顎の六才臼歯の萌出者率とその有病者率に注目してみると、小学校入学時点ですでに約80%の児童に萌出がみられ、その内約20%がう蝕に罹患している。しかもその率は年々高くなってきている。さらに2年生ではほぼ全員に萌出がみられ、有病者率も約35%から3年生では約50%と急速に増加している。『この事は入学前の幼稚園児と1～2年生の低学年児童の六才臼歯に対する予防対策がいかに重要であることを示している。ところがこの時期の幼児児童の指導は非常に難かしく、現場においても放置または不十分なままで見過ごされている。これまでの様なローリング法だけの歯みがき指導、年1回だけの定期検診・事後処置等は再検討し、最も効果的な新しい方法を考え実施していく必要がある』(グラフ-2)

下顎第一大臼歯の萌出者率とその有病者数(53・55・56年調べ)

(グラフ-2)



○特に幼稚園児の歯科保健対策の見直しを、

「幼稚園児も学校保健法によって保護されるべきなのに、その施策面で児童生徒のそれと比較して非常に大きな格差を生じている。一例を挙げると、全国で約229万人(内公立は約27%の59万人)もの園児がいながらほとんどの園が養護教諭すら配置されず、私立の園児においては検診もなされていないところが多く、確かな統計資料もない有様である。早急な実態調査と格差是正の為の効果的な対策を日学歯に望みたい」(表-4)

昭和56年度における幼稚園数と園児数 (表-4)

|     |    | 名古屋市 |   | 愛知県 |                   | 全国     |                      |
|-----|----|------|---|-----|-------------------|--------|----------------------|
|     |    | 園数   | 園児数   | 園数  | 園児数               | 園数     | 園児数                  |
| 幼稚園 | 公立 | 32   | 5,154(人)  | 106 | 17,813(人)         | 6,149  | 59,606(人)            |
|     | 私立 | 186  | 38,823(人)<br>3才 5,346<br>4才 16,139 (88.3%)<br>5才 17,338 | 423 | 93,036<br>(83.9%) | 9,862  | 1,690,239<br>(73.7%) |
|     | 計  | 218  | 43,977  | 529 | 110,849           | 15,059 | 2,292,811            |

## ○まとめ

「う歯罹患率 50%以下の目標」を達成するための我々の努力は今後25年あるいは50年も続くかもしれない。しかし、日本の将来を担う幼児・児童・生徒の健康をあずかる日学歯が敢えて目標として打ち出すだけの重みのある目標であると思われる。具体的な方法論は他日にゆずるとして、永久歯う蝕の80%強を占める六才臼歯のう蝕予防に目標を定めれば、今まで不備であった幼稚園児、低学年児童に重点を置いた強力な施策が立てられて当然であり、この条件を満たす努力を続ければ名古屋市学校歯科医会の提案する「新・う歯半減運動」も成功の可能性は大である。諸賢の議論と決断に大きな期待を寄せるものである。」